

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	城下工業株式会社					
代表者名	氏名	城下 徹	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県上田市常入1-1-58					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	29 電気機械器具製造業				
主たる事業の概要	音響・通信機器等の開発・製造・販売を手掛ける「研究開発型メーカー」として事業展開し、オリジナル及びOEM提供を行っている。 ・オーディオ機器ブランドSound Warrior：企画開発、製造販売、カスタマーサービスまで全て日本国内で行うMade In JAPAN ・旅行用アクセサリ総合ブランドRoad Warrior：各国の電源コンセントに対応する「マルチ電源プラグ変換アダプター」は、国内市場の70%のシェアを誇る（国内業界シェア No.1） ・輸入音響製品の品質保証・修理受託サービス事業をスタートした					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	21.98	19.50	22.11		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	50.03	/	50.10		
	調整後排出量	t-CO ₂		50.03	50.10	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	3		3		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.shiroshita.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	主に工場棟の蛍光灯をLED化	2023～2024	3.16	2023	1.06
2	エネ起	照明設備	主に管理棟の蛍光灯をLED化	2023～2025	3.92	2023	0.87
3	エネ起	空調機	工場棟の空調機更新	2025	7.31		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

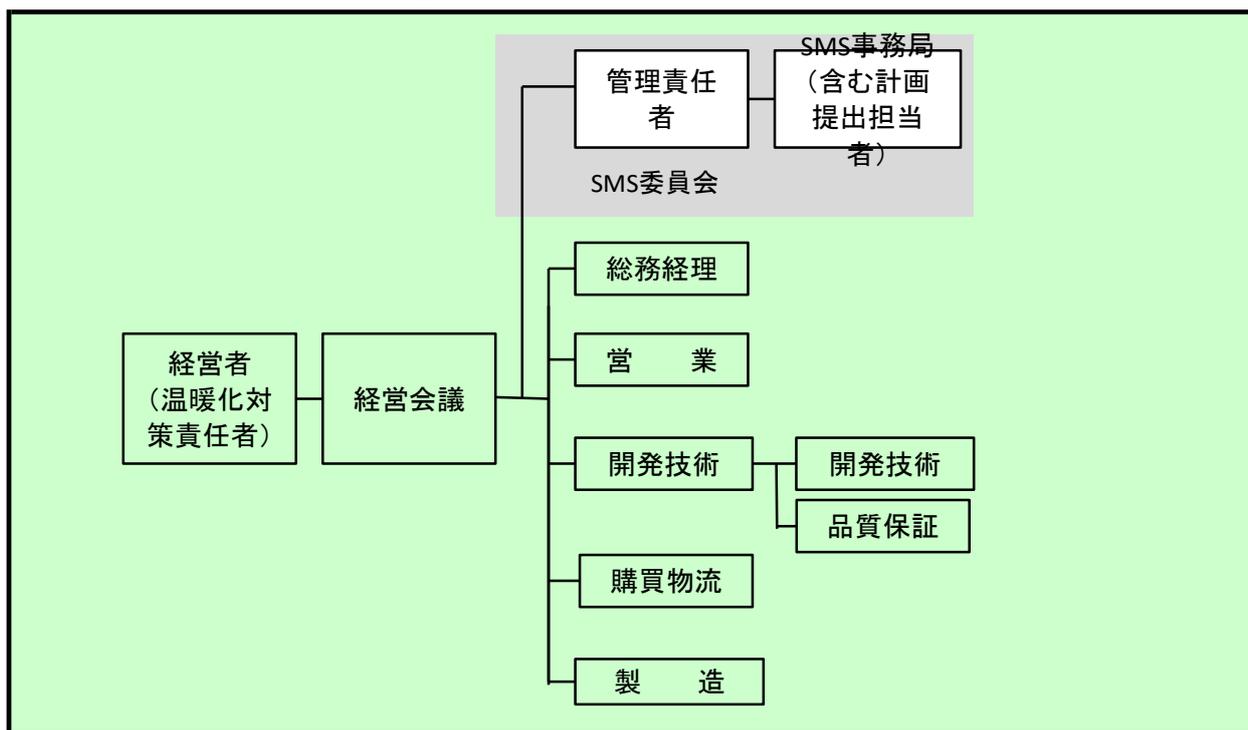
種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書 (再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>「統合方針 品質を誇る企業に明日がある ・ 品質へいつも管理の目と心 ・ 品質は注意と創意の積み重ね ・ 小さな知恵、みんなで集めて大きな改善 なお、上記方針は、環境保護、法順守、継続的改善の上になりたつものである」 上記方針のもと、エネルギー使用の効率化を進め、目標年度（2025年度）に基準年度（2022年度）の売上高原単位の5%削減を目指す。</p>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	2030年度CO2排出量20%削減 (2022年度比)
削減計画の概要	2023年度：照明のLED化① 2024年度：照明のLED化② 2025～2028年度：空調機更新					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

<p>SMS委員会 (ISO9001, ISO14001準拠) 年4回 (3ヶ月毎 8月、11月、2月、5月実施予定) 開催時には、電力使用量の推移、CO2排出量の確認、進捗管理を行う。</p>

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	50.03	t-CO ₂	売上高	4.69	単位	億円
2022年度	調整後排出量	50.03	t-CO ₂	基準原単位	10.67	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	47.00	t-CO ₂	目標原単位	10.14	t-CO ₂ /	億円
2025年度	目標削減率	6.05	%	目標削減率	5.00	%	
目標設定に関する説明	<p>排出目標：年度売上(5月末)を原単位とし、エネルギー使用の効率化を進め、目標年度(2025年度)に基準年度(2022年度)の売上高原単位の5%削減を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・節電対策及び生産効率向上による原単位比の低減 ・照明機器、空調機器等の省エネ設備への更新 						
第一年度	排出量	50.10	t-CO ₂	売上高	5.76	単位	億円
	削減率	-0.14	%	原単位	8.70	t-CO ₂ /	億円
2023年度	調整後排出量	50.10	t-CO ₂	原単位削減率	18.46	%	
	削減率	-0.14	%				
排出量等の増減理由	<p>エアコン2基(新規23.7月)、LED74基(蛍光灯の更新23.9月)、LED75基(蛍光灯の更新24.1月)を導入した。売上げが回復傾向にあるため、灯油使用量は減少したが、電気使用量は若干増加(下期では減少)となった。電気使用量は、下期が前年同期比減少していることから、導入効果が継続すると考えられ今後も若干の減少が見込める。 売上対二酸化炭素排出比は向上した。</p>						
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	50.03	1	50.10				
合計	1	50.03	1	50.10				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	2	2		
合計	2	2	0	0
自動車総数	3	3		
次世代自動車導入割合	66.7	66.7		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	立地上困難のため未実施
自転車の利用促進	駐輪場あり(近隣在住社員の利用を奨励)
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	社用車利用時、エコドライブの呼びかけ
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	同一目的地への貨物はまとめて発送

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001準拠 (2024/7月～)	2003年度
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイモンド・リスボンズ (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	ゴミの分別廃棄と緩衝材等の再利用 (随時)		2003年度～

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<ul style="list-style-type: none"> 社内環境整備活動実施中 (草刈り (3回程度/年)、夏場の打ち水 (随時) など) 環境マネジメントシステム (ISO14001) は、2004年5月 (当社の事業年度が6月～翌年5月のため、2003年度の5月) に認証取得し2024年7月に返上 (ISO14001及びISO9001準拠の社内マネジメントシステム (SMS) に移行)
